

平成21年度 強い水産業づくり交付金 (経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	20-16	岩手県
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備	(施設名) 水産情報高度利用施設
事業実施主体	岩手県	
評価期間	平成22年度～24年度	
事業費	17,388 千円	
交付金額	8,694 千円	
成果目標	3年間の総便益	21,657 千円
実績値	3年間の総便益	18,682 千円
成果目標の達成率	86.26 %	
事業の目的	<p>岩手県の漁業生産海域は、沖合で親潮、黒潮、津軽暖流の3海流が混合し、国内でも非常に複雑な海況を呈する。本県の沿岸漁業は、水温や海流等の海況変動に影響を受けやすい。近年の燃油価格の高騰等によって漁場探索に多額の費用がかさみ、漁業経営を圧迫している。このようなことから、携帯端末で取得できる情報拡充を中心とした機能の強化を行い、水温画像情報、定点水温情報、市場情報を統合した情報配信システムを新たに整備し、漁家経営の安定を図る。</p>	
事業の成果	<p>衛星画像など水温情報を漁業者が携帯端末により、短時間かつ容易に入手できるシステムを構築したことにより、情報取得に要する時間が節減された。</p> <p>また、情報端末機器の機能が向上したことにより、これまではアクセスできないコンテンツの閲覧が船上等でも可能になり、効率的に漁場探索(燃油費削減・CO2削減)を行うことが可能となった。</p> <p>さらに、当センターでは、水温予測や冷水接近情報を情報端末機器をとおして漁業者へ周知することにより漁業被害を軽減できるなど、生産技術管理や養殖指導にも活用している。</p>	
その他特筆すべき事項	<p>当システムの「いわて大漁ナビ」により情報提供を開始した平成22年度の全アクセス数は2,116,357件であった。2011年は東日本大震災により施設が被災し、約8か月間システムが停止したこと、漁業者が就労が困難な状況であったことからアクセス数は減少したものの、平成24年度は4,117,182件と震災前を大幅に上回った。</p> <p>震災の影響が大きく残っているにもかかわらず、システムの運用年数の経過とともに利用者数が大幅に増加しており、漁業団体からは有用な情報が迅速に発信されているとの高い評価が得られている。</p>	
成果目標が未達成の場合はその理由及び改善方策	-	
備考	<p>当センターが実施する漁業者への各魚種の漁況情報説明会や学習会など様々な機会を利用して、漁業者が求める情報の種類や提供方法について情報収集し、提供情報の拡充やシステムの改修を行い、利用者数の増加を図る。</p>	

平成21年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	21-2	岩手県
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備	(施設名) 養殖施設
事業実施主体	広田湾漁業協同組合	
評価期間	平成22年度～24年度	
事業費	32,830 千円	
交付金額	16,415 千円	
成果目標	3年間の総便益	28,086 千円
実績値	3年間の総便益	0 千円
成果目標の達成率	0.00 %	
事業の目的	<p>養殖漁場を再編整備し、潮通しをよくすることでカキ、ホタテガイの品質の向上を図るとともに、新養殖種であるエゾイシカゲガイの生産を行うための養殖施設を整備することにより、漁業者の所得の向上を図る。</p>	
事業の成果	-	
その他特筆すべき事項	<p>施設が津波により全損したため、水産業共同利用施設復旧整備事業及び水産業共同利用施設復旧支援事業により、代替施設を整備している。</p>	
成果目標が未達成の場合はその理由及び改善方策	<p>東日本大震災に伴う津波により、施設と管理者である漁協の事務所が被災し、評価に必要な利用記録等が流失したため、効果算定が不能となっている。</p>	
備考	<p>当事業で整備した施設が全壊しており、災害報告により補助関係が終了している。</p>	

平成21年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	21-4	岩手県	
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備	(施設名)	漁業用作業保管施設
事業実施主体	綾里漁業協同組合		
評価期間	平成22年度～24年度		
事業費	10,360	千円	
交付金額	5,180	千円	
成果目標	3年間の総便益	2,279 千円	
実績値	3年間の総便益	0 千円	
成果目標の達成率	0.00	%	
事業の目的	アワビ、ウニの集出荷作業は屋外で行われているため、当該施設の整備により労働環境の改善と作業効率の向上を図る。また、ウインチの整備により、養殖ワカメ施設の船への積み込み作業、陸揚げ作業の軽減を図る。		
事業の成果	施設整備により、アワビ、ウニの集出荷作業の効率化が図られた。また、ワカメ養殖施設の船への積み込み時間も大幅に短縮された。		
その他特筆すべき事項	東日本大震災に伴う津波により、当該施設が整備されている漁港が被災したため、震災から平成24年度まで当該施設の利用を休止している。		
成果目標が未達成の場合はその理由及び改善方策	東日本大震災に伴う津波により、施設と管理者である漁協の事務所が被災し、評価に必要な利用記録等が流失したため、効果算定が不能となっている。		
備考	平成25年度から施設の利用を再開しており、平成26年度以降は当初計画に沿った利用が見込まれている。		

平成21年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	21-5	岩手県
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備	(施設名) 漁船保全修理施設
事業実施主体	綾里漁業協同組合	
評価期間	平成22年度～24年度	
事業費	13,180 千円	
交付金額	5,272 千円	
成果目標	3年間の総便益	7,160 千円
実績値	3年間の総便益	0 千円
成果目標の達成率	0.00 %	
事業の目的	漁船の大型化に合わせた高性能巻揚機を整備することで、漁業作業の効率化、上下架作業の安全を図る。	
事業の成果	-	
その他特筆すべき事項	施設が津波により大破したため、水産業共同利用施設復旧支援事業により、代替施設を整備している。	
成果目標が未達成の場合はその理由及び改善方策	東日本大震災に伴う津波により、施設と管理者である漁協の事務所が被災し、評価に必要な利用記録等が流失したため、効果算定が不能となっている。	
備考	当事業で整備した施設が全壊しており、災害報告により補助関係が終了している。	